

横浜水道中期経営計画（平成 28 年度～31 年度）の 進捗状況について

進捗状況	
目標の進捗を上回る	◎
目標どおりの進捗	○
目標の進捗を下回る	△

(1) 安全で良質な水

	事業	指標	27 年度末 (策定時)	29 年度末	29 年度の主な取組	31 年度末 (目標)	進捗 状況
1	道志水源林の保全	道志水源林の整備面積	337ha/935ha 【H24～27 合計】	144ha/762ha	・道志水源林の整備(74ha) ・作業路法面保護工事の実施 ・「林産物の売却契約」の試行的な実施	295ha/762ha 【H28～31 合計】	○
2	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530 m ³ 【H24～27 合計】	303,082 m ³	・相模湖堆積土砂の除去(157,805 m ³) ・エアレーション装置の維持管理	600,000 m ³ 【H28～31 合計】	○
3	西谷浄水場の再整備	浄水処理施設の再整備事業の進捗状況	基本計画策定	新たな整備案の検討中	現行計画よりエネルギー効率の良い浄水処理システムの実現可能性の検討	ろ過池耐震化工事中	—
4	小雀浄水場の活性炭注入設備の更新	活性炭注入設備の更新	設計完了	更新工事完了	馬入川系統活性炭設備更新工事完了	設備の運用	○
5	川井浄水場の運転管理	モニタリングの実施	維持管理 12 回/年 財務 2回/年	維持管理 12 回/年 財務 2回/年	・維持管理モニタリング 月1回実施 ・財務モニタリング 年2回実施	維持管理 12 回/年 財務 2回/年	○
6	安全で良質な水を造るための品質管理	「水質管理値」の達成率(浄水場出口)	99.99%	100.00%	ISO9001 に基づく水質管理の徹底や水道GLPに基づく水質検査精度の維持	100.00%	○
7	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業	直結給水化工事の実施済学校数	250 校 (H27 学校数 499 校)	282 校	小・中学校等の屋内水飲み場を直結給水方式へ切替え(16 校)	310 校 【累計】	○
8	直結給水の促進	直結給水率	73%	76%	直結給水への切替えの広報や助言を実施	76%	○
9	受水槽施設に対する指導・助言	受水槽施設の点検実施件数	1,200 施設	2,150 施設	小規模受水槽施設の巡回点検の実施(350 施設)	3,000 施設 【累計】	○

(2) 災害に強い水道

	事業	指標	27 年度末 (策定時)	29 年度末	29 年度の主な取組	31 年度末 (目標)	進捗 状況
10	飲料水の備蓄促進	飲料水の備蓄に向けた働きかけの回数	1,363 回 【H24～27 合計】	1,071 回	防災訓練や出前水道教室等での備蓄に関するチラシの配布(548 回)	2,150 回 【H28～31 合計】	○
11	応急給水体制の充実	地域防災拠点に設置された災害用地下給水タンクでの給水訓練実施率	90.4%/年	100%/年	住民参加による応急給水訓練を実施(264 回)	100%/年	○
12	災害時給水所の整備	災害時給水所の整備	—	標識取替 全 134 基完了 及び耐震給水 栓 1 基	・災害用地下給水タンクの標識設置(1 基) ・耐震給水栓の実験的整備(新吉田小学校)	標識設置などの整備を推進	○

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
13	災害時における 各種団体との 連携強化	合同防災訓練 の実施件数	10回/年	134回/年 (うち、管工事 協同組合との 連携強化による 訓練 105回/ 年)	横浜市管工事協同組合等 との合同防災訓練の実施 ※29年度から管工事協同 組合に防災訓練時の災 害用地下給水タンクの点 検を委託	22回/年	◎
14	計画的な管路の 更新・耐震化	管路の 耐震管率	23%	25%	老朽管の更新(119km)	28%	○
		基幹管路の 耐震適合率	67%	68%		68%	
		重要拠点施設 につながる 管路の耐震化 実施数	31か所(*)	44か所	重要拠点への管路の 耐震化(28年度からの繰越 分3か所を含む8か所が完 了)	70か所 【累計】	
15	道路内給水管の更 なる更新・耐震化	道路内の老朽 給水管の取り 替え申請件数	2,043件(*)	4,019件	ポスター、チラシ配布に よるPR及び道路内 給水管の改良工事实施(申 請件数 974件)	6,000件 【累計】	○
16	基幹施設の 更新・耐震化	配水池等の 耐震化率	86%	92%	小雀浄水場5号配水池、 鶴ヶ峰下部(1-1)配水池の 工事完了	96%	○
17	電機・計装設備な どの計画的更新	計画的な 更新	小雀浄水場の 計装設備更新 工事を実施中	更新工事完了 (小雀浄水場計 装設備更新工 事等)	小雀浄水場計装設備更新 工事、三保配水池塩素補給 設備更新工事等の完了	小雀浄水場の 計装設備の 更新完了	○
18	工業用水道施設 の更新・耐震化	工業用 水道管路の 耐震化率	43%	45%	老朽管の更新(0.6km)	45%	○
		工業用水道 基幹管路の 更新	更新計画の 策定	詳細設計中	詳細設計中	更新工事 施工中	
19	工業用水道の応援 給水施設の整備	工業用水道の 応援給水施設 整備数	4か所/5か所	4か所/5か所	用地取得に向け地権者 との調整	5か所/5か所	△

(*) 実績値に修正

(3) 環境にやさしい水道

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
20	自然流下系施設の 優先的整備(西谷 浄水場の再整備)	浄水処理施設 の再整備事業 の進捗状況	基本計画 策定	新たな整備案 の検討中	現行計画よりエネルギー効 率の良い浄水処理システム の実現可能性の検討	ろ過池耐震化 工事中	—
21	再生可能エネルギ ーの継続的な導入	発電容量	2,263kW	2,298kW	小水力発電設備設置可能 性の検討	2,378kW	○
22	配水ポンプにおける エネルギーの効率 化	効率の良い制 御機器に変更 したポンプ場 の数	10か所	11か所	港北配水池ポンプ設備、 仏向配水池ポンプ設備 更新工事中	14か所 【累計】	○
23	水源エコプロジェク ト W-eco・p(ウィコッ プ)	ウィコップを 活用した 整備面積	112ha(*)	155ha	5者と協定更新 (協定提携企業 15 者)	184ha 【累計】	○
24	市民ボランティアと の協働による水源 林の整備	民有林の 整備面積	59ha	66ha	道志村民有林を整備(4ha)	75ha 【累計】	△

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
25	「はまっ子どうし The Water」による水源保全PR・支援	水源保全の重要性認知度	89.8%	91%	「はまっ子どうし The Water」のADB 横浜会議での活用や各種プロモーションの実施による水源保全のPR	90%程度	○
		PRイベントの回数	10回/年	18回/年		15回以上/年	
26	環境教育の充実	施設見学による環境教育実施校数	156校/年【H24～27平均】	159校/年	浄水場等施設見学の受け入れ	156校以上/年	○

(4) 充実した情報とサービス

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
27	暮らしに身近な水道を実感できる取組	出前水道教室のニーズへの対応	99%/年	100%/年	・出前水道教室等の実施 ・水源通行手形事業の実施	100%/年	○
28	横浜水道の歴史を伝える取組	歴史関連ウェブページの年間アクセス件数	20,000件【H24～27合計】	13,239件	・ウェブアクセス数6,253件 ・近代水道創設130年記念事業の実施 ・横浜水道130年史(仮称)の編集	24,000件【H28～31合計】	○
29	お客さまの声を事業に反映させる取組	お客さまからのお褒め・お礼の声の件数	697件【H24～27合計】	372件	お客さまサービスセンターに寄せられるお客さまの声の情報共有や顧客満足(CS)向上の取組の実施(お褒め・お礼の声170件)	700件【H28～31合計】	○
30	料金関係業務における品質向上の取組	料金関係業務における各種研修会の実施回数	4回/年	4回/年	検針業務等委託事業者への「検針端末及び新検針システムの更新に係る研修」等の実施	4回以上/年	○
31	民間企業との協働による水まわり相談・講習	菊名ウォータープラザ内の民間協働施設の水まわり相談実績	3,600件以上/年	4,897件/年	市民等への水まわり器具の研修や無料相談の実施	3,600件以上/年	◎
32	オープンデータの推進	公開データ数	—	4件	横浜水道ガイド等の情報をテキスト形式でウェブサイトにて公開(2件)	10件【H28～31合計】	○
33	給水装置工事に係る事務手続の電子化	給水装置工事に係る事務手続の電子化状況	検討中	システムの基本・詳細設計	システム構築に向けた詳細な要件定義、基本・詳細設計の作成	システム構築済、試行運用中	○
34	ウェブサイトを活用した管路情報提供	ウェブサイトによる管路情報の提供	検討中	検討中	システムの仕様検討・とりまとめ	システム構築済	○
35	工業用水道の新規利用案内サービスの導入	ウェブサイトの構築	仕様確定	運用中	給水区域や新規給水に係る費用・見積り等の情報を公開中	運用中	○

(5) 国内外における社会貢献

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
36	高齢者が安心して暮らせるための取組	高齢者向け出前水道講座の実施回数	3回【H24～27合計】	34回	地域ケアプラザ等における出前水道講座や検針受託事業者を対象とした救命救急講習等の実施(16件)	70回【H28～31合計】	○

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
37	障害者就労施設等への発注促進	障害者就労施設等への発注件数	30件 【累計】	発注促進	3施設への水道メーター分解作業委託等	推進	○
38	遊休土地の活用を通じた地域との連携強化	実施に向け地域団体と協議した件数	—	10件 (うち成立4件)	遊休土地の活用実施に向けた地域団体との協議(2件)	10件 【H28～31 合計】	○
39	市内工事事業者の技術力向上支援	市内工事事業者と連携した研修等	3回/年	4回/年	工事安全研修等の実施	4回/年	○
40	パートナーシップデスクの活用	提案・相談受入件数	44件 【H24～27 合計】	25件	企業、NPO法人などの民間事業者から水道事業に特化した公民連携に関する提案の受付・相談(8件)	48件 【H28～31 合計】	○
41	水道事業における国際貢献の推進	研修員の受入数	3,227人(*)	3,892人	・海外研修員の受け入れ(351人) ・ベトナム国5機関との覚書によるセミナー等への派遣(20人)	3,940人 【累計】	◎
		職員の派遣数	324人	405人		400人 【累計】	
42	横浜水ビジネス協議会の海外展開支援	会員企業へのビジネス機会の提供	25回	38回	第50回 ADB 総会・展示会等におけるビジネスマッチングの機会の提供(6回)	45回 【累計】	◎
43	横浜ウォーター株式会社との連携推進	横浜ウォーター株式会社の事業件数		147件	横浜ウォーター(株)との協約(H27～H29)で定めた単年度の目標を達成 <H29 目標及び実施件数> 国際関連:17件→29件 国内支援:15件→28件	推進	◎
		国際関連事業件数	88件 【累計】				
		国内技術支援件数	63件(*) 【累計】	113件		推進	

(*) 実績値に修正

(6) 持続可能な経営基盤

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
44	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数	94名	123名	各職場におけるOJT、マスターエンジニア制度等の推進(新規認定者12人)	114名 【累計】	◎
45	業務改善の推進による組織の活性化	職員満足度調査で日頃から業務改善に取り組んでいると回答した職員の割合	77%	※	・はまピョンカップ(業務改善推進大会・局研究発表会)の開催 ・eラーニングによる改善意識の向上と職員アンケートの実施	80%	—

※ 計画策定時には、職員満足度調査を局独自で毎年実施していましたが、28年度から市長部局と同様に隔年で実施することとしたため、29年度は実施していません。(30年度実施予定)

	事業	指標	27年度末 (策定時)	29年度末	29年度の主な取組	31年度末 (目標)	進捗 状況
46	効率的・効果的な 執行体制の構築	職員定数 (再任用職員 を含む)	1,666 人	1,603 人	業務体制の見直し等により 職員定数 24 人の削減	1,550 人	○
47	水道事務所総合管 理システムの構築	水道事務所総 合管理システ ムの構築状況	—	調達仕様の 成	次期水道料金事務オンライ ンシステム開発業務委託の 調達仕様書の作成	システム 開発着手	○
48	水道局資産の有効 活用	貸付、売却、 その他収入額	18 億円 【H24～27 合計】	8.2 億円	未利用地等の売却や行政 財産の目的外使用等による 資産の有効活用(4.1 億円)	16 億円 【H28～31 合計】	○
49	企業債残高の縮減	企業債残高	1,655 億円(*)	1,576 億円	借入方法の見直しによる償 還金の増や事業費の減に 伴う企業債発行額の減少に よる残高縮減	1,638 億円	◎
50	料金体系の在り方の 検討	料金体系の 在り方の検討	料金体系の 方向性を 検討中	検討中	・局内プロジェクトによる アセットマネジメントを用い た更新事業費、業務改革 及び財源調達の課題の整 理・検討 ・水道料金等在り方審議会 の設置条例制定 ・加入金制度見直しに伴う 水道条例の改正	とりまとめ	○
51	工業用水道事業に おける企業債残高の 縮減	工業用水道事 業の企業債 残高	33 億円	30 億円	企業債発行額の抑制による 残高の縮減	30 億円	◎

(*) 実績値に修正